

## 基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

## 【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施 (H25 年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点の活用を促進 (H25 年度～)	小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点の活用を促進		◆各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、備品整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。	
		【地域人材の育成・定着】 コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (H25 年度～)	・コーディネーター研修 2回 ・ボランティア研修 4回 ・実践交流会 1回	・コーディネーター研修 7回 ・ボランティア研修 1回 ・実践交流会 1回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会を企画し、参加を働きかけた。 ・コーディネーター研修 4回 (内、スキルアップを図る研修 1回) ・ボランティア研修 5回 ・実践交流会 2/24 計 866 名参加

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 多様な活動団体との連携の成功事例等を発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計) (H25 年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 60 事例 (H24 年度までの実績の累計)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計)	○	活動団体の情報収集・発信	◆活動団体 (NPO・企業等) の実践事例を 6 事例情報収集し、ホームページで情報発信した。
		各地域で地域活動における PDCA サイクルの定着の促進 (H25 年度～)	「活動のふり返りシート」を作成	地域活動における PDCA サイクルの定着を促進	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆研修会やホームページにおいて、府内の好事例を紹介し、PDCA サイクルによる活動のふり返りを促進するよう、各市町村に働きかけた。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 65.3% (全国 49.2%) 中学校 49.2% (全国 33.0%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が協働して育む子どもの学びに関する講演や意見交流を実施し、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第 1 回 (7/28) 198 名参加
	141 小学校の運動場の芝生化の推進	芝生管理者の育成 600 人 (H26 年度)	—	H26 年度に目標達成  (参考) H26 年度実績 芝生管理者の育成 1,662 人	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施 (H29 年度)	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419 校区 (86.7%) ・府立支援学校 20 校	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 425 校区 (100%) ・府立支援学校 37 校 (100%)	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	◆放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得るとともに、企業・団体による出前プログラムの提供により、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		「放課後児童クラブ」 ・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (H26 年度)	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 986 校区 ・実施クラブ数 1,186 クラブ (H29.5.1 現在)	◎	放課後児童健全育成事業費 (子ども・子育て支援交付金)	◆児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (H26 年度)	延べ利用人数 16,866 人日/月 (H24 年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く放課後デイサービスのみの利用人数	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績: 延べ利用人数 41,345 人日/月 (H26 年度見込: 16,332 人日/月)	◎	障がい児通所支援事業所の指定	◆児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成29年度放課後等デイサービス指定事業所数: 128 事業所

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	144 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 全市町村(政 令市除く) (H29年度)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 22/41市町村 (政令市除く)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 41/41市町村 (政令市除く) ※[参考]509回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府内での親学習の実施状況と効果について情報提供を行った。また、市町村に家庭教育支援SVを派遣するなど、特に未実施地域での実施を自治体に働きかけた。 ◆教育コミュニティづくり実践交流会で親学習の周知を図った。 ・実践交流会 2/24 200名参加 ◆親学習に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、親学習リーダーの養成、スキルの向上を図った。また、親学習に係る実践事例の収集を行った。 ・家庭教育支援員養成講座 初級編(親学習コース) 117名参加 中級編 96名参加 ・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216名参加 ・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123名参加 ・親学習リーダー交流会 11/10、44名参加 ◆市町村立学校教職員、府立学校教職員、府内私学教職員を対象に、授業における親学習の進め方等に関する研修機会を提供した。 ・学校の授業等で活用できる「親学習」研修 8/4、31名参加 ◆公民連携デスクを活用し、関西ぱどにて社内研修の一つとして社員向け「親学習」を実施した。 11/22 5名参加
		中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 全学校(政令市除く) (H29年度)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:197/290校 高:135/155校 (中学校は政令市除く)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:287/287校 高:154/154校 (中学校は政令市除く)	◎		
		企業・団体と連携した親学習の実施 企業や団体の研修等での親学習を促進 (H29年度)	—	企業と連携した「親学習」を実施	○		

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教 育に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村の増加 (H29 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 10 市町	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 16 市町	○	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	<p>◆「アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業」を実施し、訪問型支援に係る人材を養成するとともに、市町村教育委員会に対し、訪問型支援の成果や実践モデルを提示した。</p> <p>◆教育コミュニティづくり実践交流会において、先導的な実践事例を報告し、新たな実施を働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践交流会 2/24 200 名参加【再掲】</li> <li>◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、訪問支援員の養成、スキルの向上を図った。</li> <li>・家庭教育支援員養成講座 初級編（訪問支援コース） 62 名参加 中級編 96 名参加【再掲】</li> <li>・訪問型家庭教育支援情報交換会 9/20、64 名参加（京都府・和歌山県含む）</li> <li>・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216 名参加【再掲】</li> <li>・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123 名参加【再掲】</li> </ul>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	146 幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実	フォーラム、合同研修等の継続実施 (H25 年度～)	フォーラム、合同研修等の開催	「大阪府新幼稚園教育要領説明会」及び「就学前人権教育協議会」の実施  「幼児教育推進フォーラム」の開催	○	幼児教育推進指針の周知徹底	◆公立・私立の幼稚園・保育所・認定こども園、及び小学校の教職員等を対象とした「大阪府新幼稚園教育要領説明会」や園長等専門研修や保育技術専門研修等を通じて、幼稚園の教育課程や教育内容についての研究・協議等を実施した。 (参考) ・大阪府新幼稚園教育要領説明会 9/29 (参加者 329 名) ・就学前人権教育協議会 6/15、10/19、2/5 (参加者 711 名)
	147 認定こども園の普及・促進	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年 4 月における認定こども園移行数 129 園		◎	安心こども基金及び保育所等整備交付金

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	148 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進【基本方針10 具体的取組 151 の再掲】	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成  (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	149 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進【基本方針10 具体的取組 152 の再掲】	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 281 園 (86.2%) ※H28 年度補助対象: 306 園	△	私立幼稚園経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	150 幼保小連 携の推進	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注1)	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：32.6% (H23 年度実績)	H28 年度実績 幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：85.0%	△ (注3)	幼保こ小連携の 推進	◆幼稚園新規採用教員研修や10年経験者研修 及び幼保こ小合同研修会で幼保小の連携を取り 上げ、その重要性を理解させた。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	H25 年度に目標 達成 (参考) 教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注3) 平成 28 年度時点の進捗状況を記載。